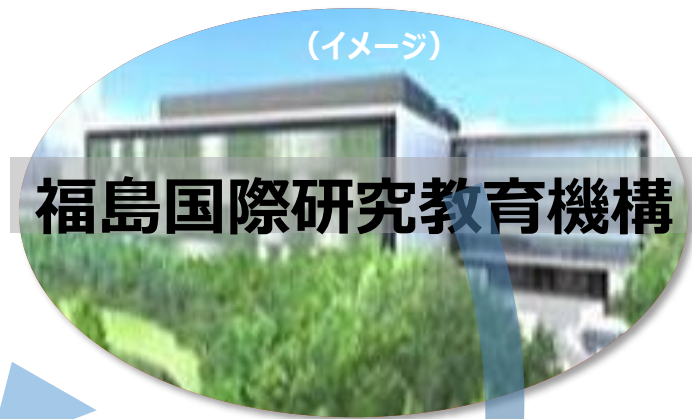


(単位 人、%)

市町村	震災前人口 (H22.4.1) ^{※1}	現在の人口 (R4.4.1) ^{※1}	人口ビジョン		避難指示 等区域	居住率 ^{※2} (R4.5月)
			目標値	目標年		
田村市	40,992	33,948	27,000	2045	都路地区	85.1
南相馬市	70,658	57,649	53,000	2023	小高区等	59.8
川俣町	15,655	11,615	10,000	2040	山木屋地区	49.0
広野町	5,355	5,370	3,638	2035	全域	90.2
楡葉町	7,776	3,561	4,880	2040	全域	63.5
富岡町	15,763	1,576	5,000	2025	全域	16.8
大熊町	11,403	374	4,000	2027	全域	3.7
双葉町	6,867	0	2,000	-	全域	0
浪江町	20,575	1,007	8,000	2035	全域	11.8
川内村	2,849	1,891	1,800	2040	全域	82.5
葛尾村	1,475	364	900	2040	全域	35.2
飯舘村	6,160	947	2,467	2040	全域	30.3



人の流れを新たに創出し、避難指示等区域の居住人口の回復に大きく貢献

数百名の国内外の研究者 + a

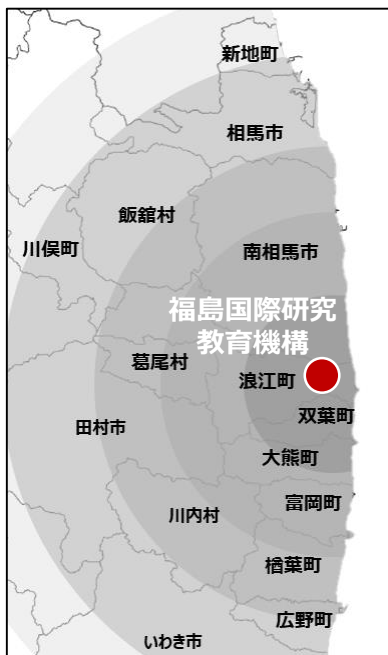
研究者の家族、職員、関連企業従業員 等

※1 福島県現住人口調査月報 (福島県)

※2 市町村のHP等の数値を基に計算 (避難指示等区域居住者数/住民登録者数) (福島県)

広域的な生活圏を形成

研究者等の住まい、商業、教育、子育て、交通、医療など、機構立地地域のみならず、面的な広がりを持って生活圏を形成



▶ 原発事故により、避難を余儀なくされた地域では、人口回復が未だ困難な状況

▶ 機構立地の効果が面的に広がり、地域に人が戻り、浜通り地域等全体で定住人口・関係人口を増大